

防 災 業 務 計 画

ENEOS株式会社

(2015年8月31日 制定)
(2016年1月 1日 改正)
(2016年6月28日 改正)
(2017年5月18日 改正)
(2017年8月10日 改正)
(2020年9月15日 改正)
(2023年9月14日 改正)

目次

第1編 総則	1
第2編 業務計画	1
第1章 防災体制の確立	1
第2章 災害予防に関する事項	2
第3章 災害応急対策に関する事項	4
第4章 災害復旧に関する事項	6
別添1 災害対策本部図	
別添2 災害対策本部の業務	
別添3 外部機関との連携について	
別添4 災害時石油供給連携計画(概要)	

第 1 編 総則

第 1 節 防災業務計画の目的

この防災業務計画は「災害対策基本法」（昭和 36 年法律第 223 号）第 39 条第 1 項、「大規模地震対策特別措置法」（昭和 53 年法律第 73 号）第 6 条第 1 項、「南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法」（平成 14 年法律第 92 号）第 5 条第 1 項および「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法」（平成 16 年法律第 27 号）第 5 条第 1 項の規定に基づき、石油の供給に係る災害予防、災害応急対策および災害復旧に係る業務の計画を定め、当社が行う災害対策の円滑かつ適切な遂行に資することを目的とする。

第 2 節 防災業務計画の基本構想

当社事業所における災害を防止し、また発生した被害を早期に復旧するため、災害発生原因の排除と耐災環境の整備に常に努力を傾注する。

このため、次の諸施策を重点に防災対策の推進を図る。

- (1) 防災体制の確立
- (2) 災害予防対策
- (3) 災害応急対策
- (4) 災害復旧対策

第 2 編 業務計画

第 1 章 防災体制の確立⁽¹⁾

第 1 節 防災体制

当社の防災体制に関わる災害対策組織をあらかじめ別添 1 および 2 のとおり定める。

第 2 節 災害対策組織の運営

- (1) 社長またはその代行者は非常事態が発生したときは、情勢に応じた防災体制を発令する。防災体制が発令された場合は、速やかに社長またはその代行者を本部長（以下、「災害対策本部長」という。）とする災害対策本部を

¹ 日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る防災対策の実施に当たっては、積雪寒冷地特有の課題や地理的条件に配慮する。

設置する。

- (2) 各事業所の長は、必要に応じ所管事業所の防災体制を発令することができる。各事業所の長が防災体制を発令した場合は、直ちに災害対策本部長に報告しなければならない。解除の場合も同様とする。
- (3) 災害対策本部長は、災害の発生するおそれなくなった場合、または災害復旧が進行して、平常組織によって処理し得ると認めた場合は、防災体制を解除する。

第3節 社外機関との協調

(1) 政府等との協調

国の関係省庁、地方公共団体や防災関係機関等とは平常時から協調し、災害予防に努めるとともに、防災情報の提供、収集、災害応急対策、災害復旧等について相互連携が円滑に行われるよう努める。

(2) 他社等との協調

他の石油会社、販売先、物流事業者、協力会社および隣接企業等と協調し、災害時における対応が円滑に行われるよう努める。

第2章 災害予防に関する事項

第1節 防災教育

石油施設に係る防災意識の高揚を図り、災害の発生防止に努めるため、災害（大規模地震およびそれに伴い発生すると予想される地震動および津波を含む）に関する専門知識・関係法令・保安規程等について社員等関係者に対する教育を実施する。

第2節 防災訓練

災害対策を円滑に推進するため定期的（原則年1回以上）に防災訓練を実施し、非常事態にこの計画が有効に機能することを確認する。また、国および地方公共団体等が実施する防災訓練には積極的に参加する。

第3節 製油所・油槽所等の災害予防措置に関する事項

(1) 水害対策、雪害対策、雷害対策

過去に発生した災害および被害の状況等を踏まえ、水害・雪害・雷害に備えたテレワーク等の適切な外出抑制措置や防災設備の導入、既存設備の災害対応強化、被災時の対応体制の整備など予防および被害拡大防止のための施策を実施する。

(2) 火災・爆発対策

消防法、石油コンビナート等災害防止法、高圧ガス保安法等に基づき設備ごとに所要の対策を講ずる。

特に、石油コンビナート等特別防災区域においては、その規模に応じた対策を実施する。

(3) 油濁対策

石油コンビナート等災害防止法、海洋汚染防止法等に基づいた予防策および被害拡大防止策を実施する。

(4) 地震対策（津波対策を含む）

必要に応じて耐震性等に係る調査を実施し、諸法令に基づき、施設、設備、機器の耐震性強化および地盤強化を実施する。

二次災害を防止する観点から、設備の緊急停止に必要な対策を実施する。加えて、政府から南海トラフ地震臨時情報や後発地震注意情報等が発出された際には、平時からの備えについて再確認することとする。

大規模地震に伴う津波により避難が必要となる場合に備え、あらかじめ避難場所や避難経路等を掲示し、従業員に周知する。

地震災害に関する警戒宣言および津波警報や津波に関する情報を踏まえて、設備の停止等の手順、工事中の設備等の安全確保上の措置についての方針、緊急点検および巡視が必要な個所・実施体制、避難後の事業所の連絡体制について、事業所の規程類などに基づき必要な事項を実施する。

なお、南海トラフ巨大地震、首都直下地震および地域的な地震・津波に対しては、石油連盟の「巨大地震等に対する石油会社のBCPガイドライン」、「地域的な地震・津波等に対する石油会社のBCPガイドライン」を踏まえて構築・改訂等した事業継続計画書に基づいた対策を実施する。

第4節 防災業務設備の整備

災害の防止、被害の拡大防止、ならびに災害への対応を図るため、各事業所の実態を踏まえて、災害に関する検知・通報設備、安全対策設備、防消火設備、通信連絡設備、非常用電源設備、流出油対策施設・設備、災害復旧用施設・設備等を整備するとともに、機能を維持するための整備・点検を実施する。

また、コンピュータシステムについては、災害対応力の確保を図るとともに、重要データファイルのバックアップ等の整備を図る。

第5節 災害対策用資機材等の確保および整備

災害の防止、被害の拡大防止、ならびに災害への対応を図るため、各事業所の実態を踏まえて、必要となる災害対策用資機材、工具、消耗品、食糧等を確保するとともに、その数量を維持し、機能を維持するための整備・点検を実施する。

第6節 石油事故の防止

(1) 製油所、油槽所、SS等の事故防止

設備等を常に法令に定める基準に適合するように保持し、更に事故の未然防止を図るため、当社または施設運営者にて定期的に巡視点検や調査等を行い、事故の防止を図るほか、事故原因の早期発見とその解消に努める。

(2) 一般消費者の事故防止

事故や火災を未然に防止するため、石油連盟等の業界団体を通じ一般消費者等に対する次の事項等の啓発活動が促進されるよう努める。

- ア. 車両の給油時における火災発生防止や事故防止に係る注意事項
- イ. 暖房機器や給湯器に係る注意事項
- ウ. 石油製品の保管に関する注意事項
- エ. その他事故防止のため留意すべき事項

第3章 災害応急対策に関する事項

第1節 通報、連絡

通報、連絡の経路・体制は別添1、2および3のとおりとする。

第2節 災害時における情報の収集、連絡

災害が発生した場合もしくは災害が生じるおそれがある場合（南海トラフ地震臨時情報⁽²⁾や北海道・三陸沖後発地震注意情報⁽³⁾の発表時など）、災害対策本部員は、一般情報、被災情報、従業員の安否、自社の影響および対策・復旧の状況、対外対応状況、ならびにその他災害対策に必要な情報について、迅速、的確に把握し、速やかに災害対策本部長および別添3に定める外部機関に報告する。

また、災害対策本部長は、法令または防災計画の定めに基づき、災害時における情報収集・伝達、報告を行うとともに、関係機関との相互連携に努める。

第3節 災害時における広報

災害の発生が予想される場合、または災害が発生した場合は、石油製品供給への影響による社会不安の除去のため、関係施設の被害状況についての広報を行う。

第4節 災害対策本部員の確保

- (1) 夜間、休日に災害発生のおそれがある場合、あらかじめ指定された災害対策本部員は、気象、地象情報その他の情報に留意し、防災体制の発令に備える。
- (2) 防災体制が発令された場合は、災害対策本部員は、速やかに所属する対策組織に参集する。
- (3) 交通途絶等により所属する対策組織に参集できない災害対策本部員は、所属する対策組織に連絡の上、対応について指示を受ける。

第5節 災害時における復旧用資機材の確保

災害が発生した場合、災害対策本部員は、予備品、貯蔵品等の在庫量を確認し、調達を必要とする資機材は、可及的速やかに確保するよう努める。

第6節 災害時石油供給連携計画

² 南海トラフ沿いの想定震源域内のプレート境界におけるMw（モーメントマグニチュード：震源断層の面積や滑り量などを反映し、大地震の規模を正しく評価できるマグニチュード）8.0以上の地震が発生した場合は発災後2週間、同震源域でMw7.0以上Mw8.0未満の地震が発生した場合には発災後1週間、後発地震にも適切に対策を講じる。

³ 北海道の根室沖から東北地方の三陸沖にかけての巨大地震の想定震源域とその領域に影響を与える外側のエリアでMw7.0以上の地震が発生した場合には、発災後1週間、後発地震にも適切に対策を講じる。

石油の備蓄の確保等に関する法律(以下、石油備蓄法)第13条第1項の特定石油精製業者等に指定された事業者として、石油備蓄法第33条第1項の「災害時石油供給連携計画」の実施の勧告が出された場合は、他の特定石油精製業者等と連携し、石油製品の被災地域への緊急輸送を行う。災害時石油供給連携計画のスキームについては別添4のとおりとする。

第7節 災害時における危険予防措置

災害時においても石油製品の生産・輸送・販売等を継続することを原則とするものの、一定地域での危険防止が必要と考えられる時や、警察・消防機関等から要請があった場合等には、適切な危険予防措置を講ずる。

第8節 災害時における応急工事

災害に伴う応急工事については、恒久的復旧工事との関連ならびに情勢の緊急度を勘案して、二次災害および事故の防止と安全衛生に配慮しつつ、迅速、適切に実施する。

第9節 石油の緊急輸送に関する事項

- (1) 災害時の応急対策として石油の緊急輸送を行う。当社との契約等に基づき、物流事業者は、石油の緊急輸送を行うため、保有するタンクローリー、トラック等の車両を使用し、これを行う。
- (2) 災害応急対策としての石油の緊急輸送や災害復旧等を実施する場合に備え、これに使用する計画のあるタンクローリー、トラック等の石油輸送車両その他の車両について、緊急交通路での通行が迅速かつ円滑に行われるようにするため、できるかぎり事前に、緊急通行車両であることを当該都道府県公安委員会に届け出ておくものとする。

第4章 災害復旧に関する事項

第1節 復旧計画

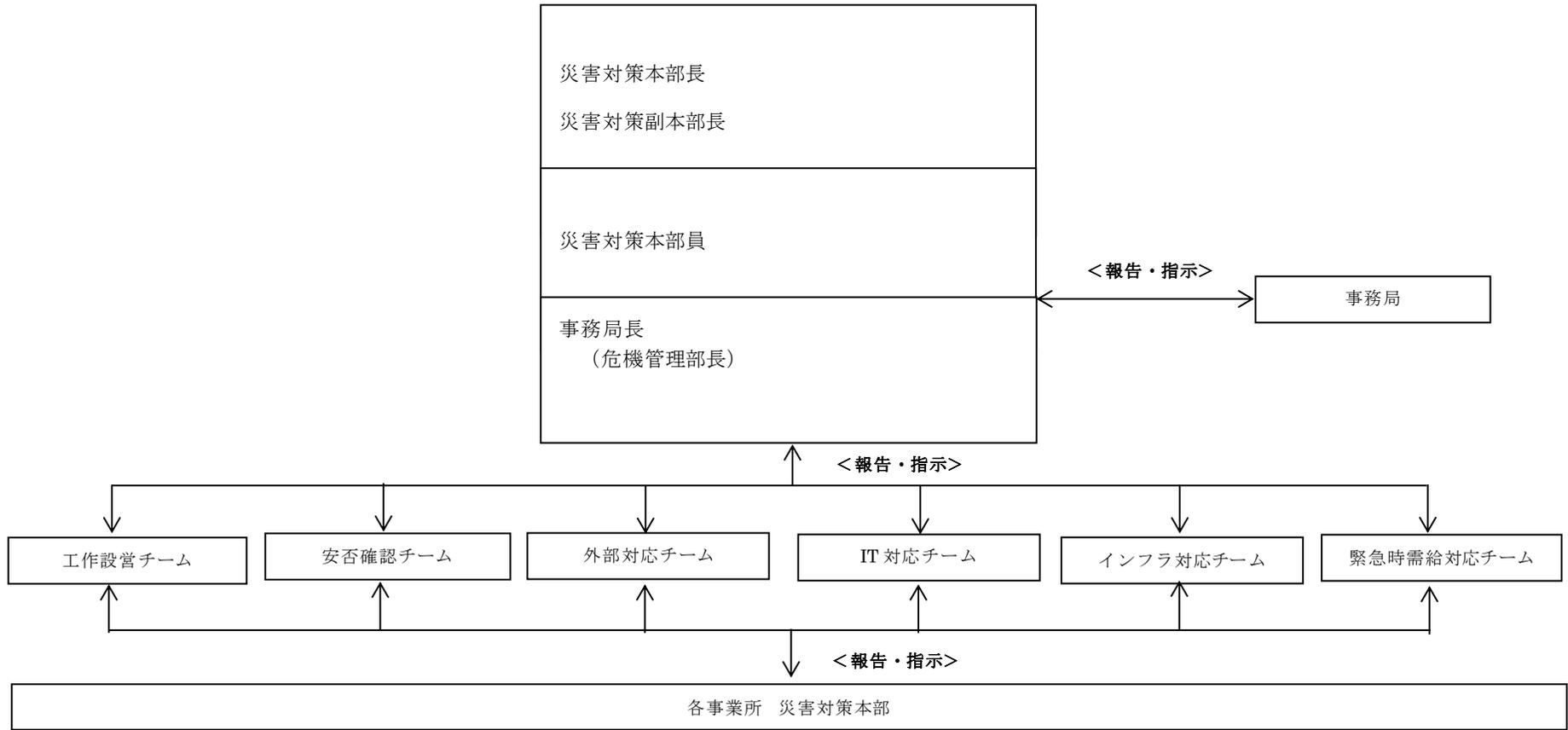
事業所ごとに被害状況を把握し、復旧計画をたて、しかるべき社内手続きを経て、計画を実行する。災害対策本部長は、その実行に当たり、災害対策本部に対し復旧対策について必要な指示を行う。

第2節 復旧順位

復旧計画の策定および実施に当たっては、災害状況、各設備の被害状況、各設備の被害復旧の難易を勘案して、供給上、復旧効果の最も大きいものから復旧を行う。

以上

災害対策本部図

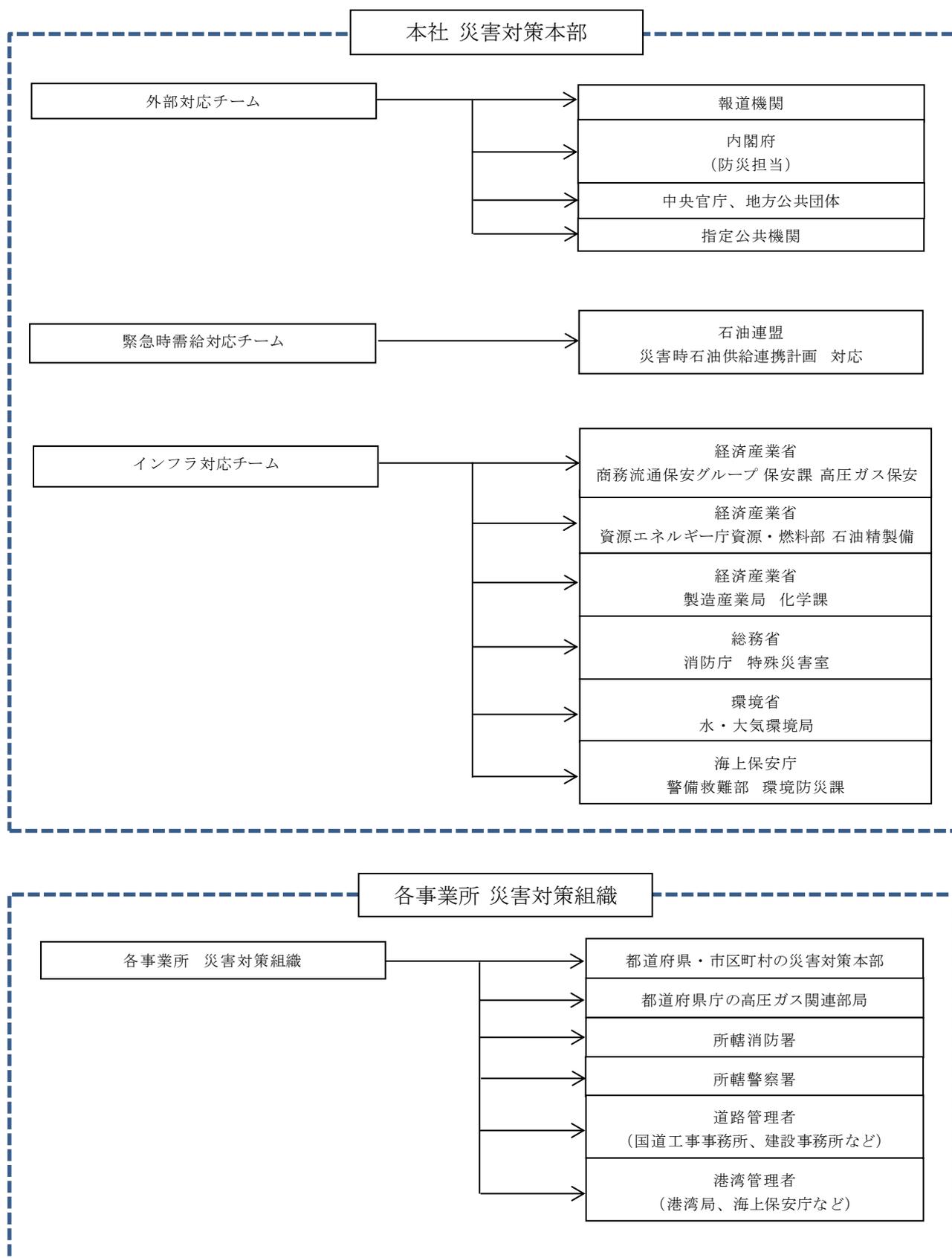


災害対策本部の業務

組織名	業務内容
事務局	①地震情報の収集と本社ビルの被災状況確認 ②本社災害対策本部設置（またはBU0：バックアップオフィスへの一部代行）の決定 ③本社災害対策本部設置（またはBU0 への一部代行）の災害対策本部員等への連絡と全社員への通知 ④本社災害対策本部（またはBU0）の体制確立 ⑤本社災害対策本部会議（またはBU0 災害対策本部会議）の開催、運営、進行および決定事項の周知 ⑥主要な事業会社等の被災状況の確認 ⑦災害対策本部活動の記録・保持
工作設営チーム	①本社災害対策本部（総合指揮所）の設営、ENEOS ビル管理室・自衛消防隊との連携 ②本社対象フロア内の負傷者、帰宅困難者、来訪者および被災状況の確認、対応 ③非常用物資の調達、本社対象フロア内の受払管理および被災現業所支援に係る現業所間融通 ④本社対象フロア内の帰宅困難者対応、宿泊場所等の手配、環境整備および復旧 ⑤各現業所事務所設備の復旧支援 ⑥地域住民支援（行政との連携）
安否確認チーム	①安否確認システム等による社員・家族の安否確認 ②重傷者への対応および未確認者への連絡 ③従業員住所録を利用した未確認者の情報収集および現地捜索手配 ④医療分野、生活物資等の支援 ⑤住宅の手当て ⑥厚生施設の被災状況把握、安全性確認、施設復旧
外部対応チーム	①社会インフラ被災状況の収集 ②本社ビル周辺被災状況の調査 ③公的機関（内閣府（防災担当）、地方自治体、石油連盟等）との連絡調整および情報収集 ④顧客およびマスコミ等からの問い合わせ対応 ⑤広報活動（対外発表文の作成、ホームページへの掲載およびプレスリリースの実施） ⑥継続的な広報活動および内容の社内共有化 ⑦メディア・消費者からの取材・問合せ対応
IT対応チーム	①情報システムインフラ（メインセンタ・拠点系機器・通信回線）被災情報の収集 ②代替コンピュータセンタ立上げ準備および代替コンピュータセンタ業務システムのサービス開始 ③情報システムインフラ（メインセンタ・拠点系機器・通信回線）の復旧 ④代替コンピュータセンタからメインセンタへの切戻し
インフラ対応チーム	①当社製油所、製造所、事業所、油槽所およびガスターミナル等における被害情報・周辺インフラ情報の収集 ②石油連盟への情報提出（油槽所の被災状況） ③当社支店、受注配車センターおよびS Sにおける被害情報・在庫情報の収集 ④石油連盟への情報提出（給油所） ⑤公的機関（経済産業省、消防庁、環境省、海上保安庁、警察等）との連絡調整および情報収集 ⑥各現業所における防災資機材の融通調整 ⑦各現業所における入出荷設備復旧計画の支援 ⑧各現業所への支援要員等の調整 ⑨各現業所における補修、入出荷、製造資機材の融通調整 ⑩各現業所の官庁対応の把握とバックアップ ⑪各現業所における入出荷再開時間の把握 ⑫S Sにおける緊急営業オペレーションの実施 ⑬震災対応S S等の点検、補修および立ち上げ

組織名	業務内容
緊急時 需給対応 チーム	<p>①当社製油所、製造所、事業所、油槽所およびガスターミナルにおける被害情報・周辺インフラ情報の把握</p> <p>②当社製油所、製造所、事業所、油槽所およびガスターミナルにおける在庫情報の収集</p> <p>③輸送インフラ（外航船・内航船）の被害情報の収集、輸送会社との調整</p> <p>④輸送インフラ（タンク車）の被害情報の収集、輸送会社との調整</p> <p>⑤輸送インフラ（ローリー）の被害情報の収集</p> <p>⑥石油連盟への情報提出（製油所の被災状況、需給在庫、需給、物流）</p> <p>⑦石油連盟への情報提出（ローリー稼働） ⑧石油連盟・共同オペレーションルームへの担当者の派遣</p> <p>⑨増稼働に必要な原料の必要数量確認、輸出調整、緊急輸入アペイルの確認</p> <p>⑩全国バランス表作成、在庫管理および転送計画の策定</p> <p>⑪ローリー配送体制（被災地域への応援体制を含む）の策定 ⑫他元売りとの調整</p> <p>⑬供給継続策の立案、翌日の基地別・油種別出荷枠の決定、被災地区等優先供給先への供給</p> <p>⑭翌日の基地別・油種別出荷枠の支店への通知</p> <p>⑮転送計画に基づく製油所等への出荷指示 ⑯輸入計画の策定および製油所等への指示</p> <p>⑰装置稼働再開に必要な原料、用役、コンビナート他社融通等の手配</p> <p>⑱出荷増量に向けた全国バランス表作成、在庫管理および転送計画の策定</p> <p>⑲長期にわたり稼働再開が見込めない場合の待機指示した原油の転売を検討</p> <p>⑳特約店・需要家対応（特約店・需要家への支援含む）</p>
各事業所 災害対策 本部	災害対策本部長の指示および自らの判断に基づく、当該現業所における復旧に係る全ての業務の遂行

外部機関との連携



上記一般的な連携先であり、
 具体的な連携先は、発生した災害の種類・状況等に応じて都度決定する

災害時石油供給連携計画（概要）

本計画は、大規模災害発生時に個別の石油会社の能力のみでは被災地等に十分に石油製品を供給することが困難と判断された場合に、石油会社が連携協力して石油製品供給を遂行するために必要な事項を定めたものである。

石油の備蓄の確保等に関する法律（以下、石油備蓄法）により全国 10 に区分された地域ごとに特定石油精製業者等に指定された各石油会社は、共同して災害時石油供給連携計画を策定し、経済産業大臣に届出することとされ、2013 年 1 月 18 日に届出した。計画に変更の必要が認められた場合は、速やかにこれを変更し大臣に届出することとされている。

1. 災害時石油供給連携計画の発動

石油備蓄法第 33 条第 1 項に規定する経済産業大臣による災害時石油供給連携計画を実施すべきことの勧告がなされた際に、災害時石油供給連携計画（以下、計画）を発動する。

2. 災害時石油供給連携計画に係る活動

(1) 情報収集

前項の通り計画が発動されたときは、石油連盟は「情報収集室」を設置し、特定石油精製業者等は被災地その他の自社拠点等の被災状況や石油供給に係る各種情報を同室に提出する。

(2) 情報交換・分析・対応方針の検討（共同オペレーションルームの設置）

特定石油精製業者等は、「共同オペレーションルーム」を設置して適宜会合を開催し、各々 1 名派遣するとともに経済産業省に対してオブザーバーの派遣を要請する。

「共同オペレーションルーム」は、「情報収集室」が収集した情報を交換・分析して当該災害対応における基本方針、具体策を検討する。個々の特定石油精製業者等は自社が独自に定めた対応に加えてこの基本方針及び具体策に沿って行動する。

(3) 緊急的な石油製品供給要請への対応（緊急要請対応室の設置）

特定石油精製業者等及び石油連盟事務局は、石油連盟事務局内に「緊急要請対応室」を設置し、各々を 1～数名程度派遣する。また必要に応じて経済産業省職員の派遣を要請する。同室は原則 24 時間運営するものとし、派遣職員は原則 12 時間で交代する。

同室は、政府（資源エネルギー庁資源・燃料部）から寄せられた、被災地等に対する緊急的かつ非定期的な個別の石油製品の供給に係る要請の内容を分析し、各特定石油精製業者等の当該製品の在庫状況や物流の状況等も勘案して、当該供給に対応できる最適な事業者を選定して当該供給業務を割振り、必要に応じてこれを管理する。

(4) 出荷基地の共同利用（共同基地利用WGの設置）

計画が発動された地域内において計画を届け出た特定石油精製業者等は、これらのいずれかの製油所、油槽所等の出荷基地が被災により出荷機能が停止する等して被災地等への円滑な石油製品供給が困難となった場合に、共同オペレーションルームで共同利用することが必要かつ有効と認められた特定の出荷基地について、資源エネルギー庁の指示により特定石油精製業者等で共同利用する。

出荷基地を共同利用する場合には、共同利用する基地ごとに「共同基地利用WG」を設置し、特定石油精製業者等は予め指名した自社社員をWGに派遣する。各WGの座長は、原則として共同利用することとなった基地を所有する社の社員が務める。

共同基地利用WGにおいては、共同利用する際の安全かつ円滑・確実な基地利用のためのルールを策定・確認し、共同利用する社に周知する。

なお共同利用に際しては、原則として、共同利用する各社は共同利用する地区における製品ごとの平時の出荷比率（シェア）に従って当該基地を利用できることとする。

(5) 石油製品輸送に係る協力

個別の特定石油精製業者等において、自社のみでは十分に輸送手段を確保できない事態が発生した際に、これを共同オペレーションルームに申告し、共同オペレーションルームにおいて参加全社でその対応を協議する。

(6) 地方自治体との平時からの情報共有

(3)の緊急的な石油製品供給要請への対応を円滑に遂行するため、石油連盟は地方自治体（県レベル）との間で、防災上重要であって災害時に石油製品の緊急供給要請を発出する可能性が高い拠点・施設の石油関連設備等（石油タンク等）に係る情報を共有する。

本共有に当たっては両者の間で情報の取り扱い等に係る「覚書」を締結し、その規定に従って情報の陳腐化を防止するとともに、適切に情報保全対策を実施する。

(7) 訓練

上記(1)から(5)に定めた事項について、経済産業省等必要な機関と連携し全国いずれかの地域での災害発生を想定して少なくとも年1回の訓練を実施する。

原則として設置する組織等についていずれも実際に参集し、果たすべき役割の訓練を実施することとし、また可能な限り緊急的な石油製品供給要請について実働訓練も実施する。

以上